1960年代の日・中教育学術交流の一例－－1963年中国学術代表団招致運動

樊怡舟　広島大学高等教育研究開発センター　研究員
康凱翔　広島大学人間社会科学研究科高等教育学専攻　博士課程後期

我々所属する広大高教研について

- 日本で最初に設置された大学・高等教育に関する研究のための専門機関
- 1972年5月1日に創立、50周年記念事業絶賛開催中。（寄付募集も）
- 学生問題・大学行政・高等教育制度・大学教授職・科学技術開発…などをテーマに研究活動を展開
- 情報調査室（資料室）＝国内で最も古い「大学・高等教育」に特化した専門図書室　～高等教育関連資料の収集と保存
  →探せば戦前戦後の稀少資料をも意外と所蔵

広島大学高等教育研究開発センター

高等教育研究の推進と
国際的ネットワークづくりに貢献します

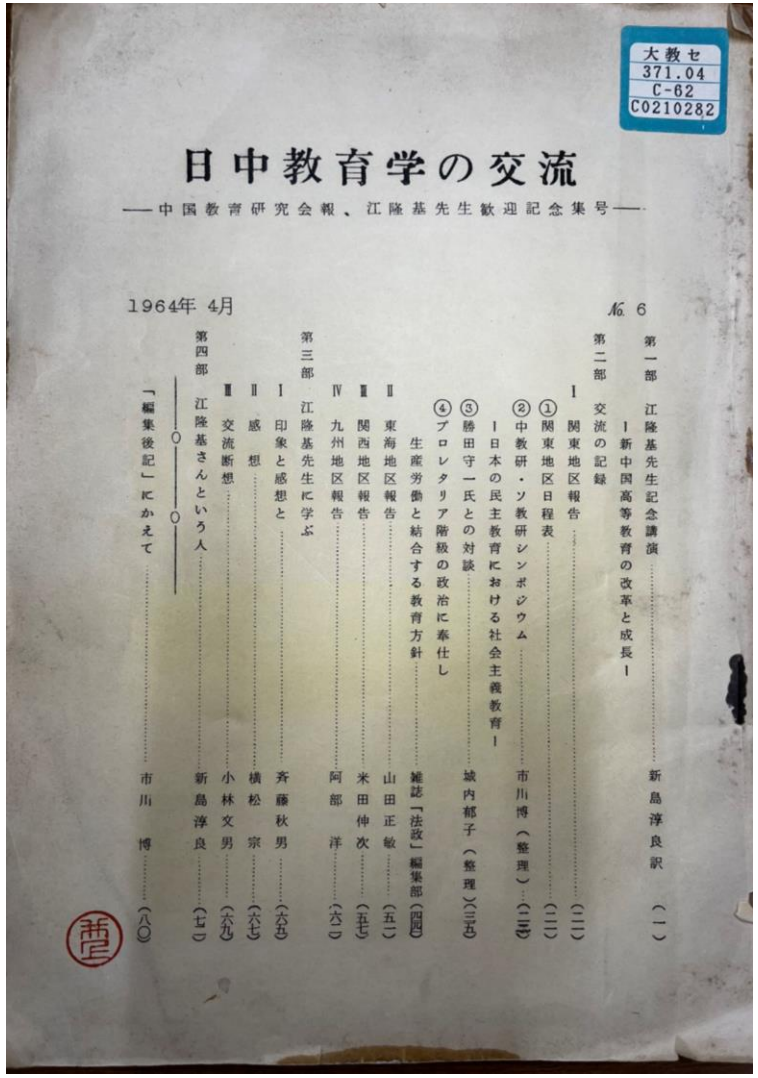
高等教育分野の歴史研究

- 戦後教育改革史・学生紛争・カリキュラム制度史…
- 学術交流史に関する蓄積が薄い～
  比較研究における「輸入者」としての視点
  ＝諸外国の教育制度の紹介にとどまるものが多い

- 高等教育分野における（1949年後の）日中交流史の意義
  →国境を越えた教育学術活動がいかに発生するか
  →「現代中国研究」という新興領域の形成と研究体制の整備
  →教育学術活動と政治・社会・文化との共変と相互影響

＊高等教育・学術研究に関する理解を深めるのに良い研究材料

1963年の訪日代表団を中心に



大教セ
371.04
C-62
C0210282

日中教育学の交流

——中国教育研究会報、江隆基先生歓迎記念集号——

1964年 4月　　No. 6

第一部　江隆基先生記念講演……新島淳良訳　（一）
　Ⅰ新中国高等教育の改革と成長Ⅰ
第二部　交流の記録
　Ⅰ　関東地区報告……（二二）
　①関東地区日程表……（二二）
　②中教研・ソ教研シンポジウム……市川博（整理）（二四）
　Ⅰ日本の民主教育における社会主義教育Ⅰ
　③勝田守一氏との対談……城内郁子（整理）（三五）
　④プロレタリア階級の政治に奉仕し
　　生産労働と結合する教育方針……雑誌「法政」編集部（四四）
　Ⅱ　東海地区報告……山田正敏（五一）
　Ⅲ　関西地区報告……米田伸次（五七）
　Ⅳ　九州地区報告……阿部　洋（六二）
第三部　江隆基先生に学ぶ
　Ⅰ　印象と感想と……斉藤秋男（六五）
　Ⅱ　感　想……横松　宗（六七）
　Ⅲ　交流断想……小林文男（六九）
第四部　江隆基さんという人……新島淳良（七二）
——○——○——
「編集後記」にかえて……市川　博（八〇）

・国交正常化までの教育学術の交流史　レア

～誰が、どのように企画して、一連の教育学術交流を成形させたのだろうか

＊関連団体の所在
＊キーパーソン
＊資金提供のあり方
＊交流内容
＊その後の影響
…

分からないものが多くある～～
まだいろいろ試行錯誤しながら進行中なので
今日は、現段階整理できた資料の一部について
簡単に紹介する…

東洋文庫のA/F資金問題

- 1961年、米国のアジア財団（A）とフォード財団（F）「中国研究援助」と発表＝東洋文庫にそれぞれ15万４千ドルと17万3千ドルの資金提供
- 形式＝米国の社会科学研究会議・台湾の中央研究院・日本の東洋文庫の連携、米国の対中政策に資する研究・調査の促進
- 反共主義とCIAの暗躍＝民間財団を通じてアジア地域における共産主義の拡大阻止　～共産中国が活動最優先地域に「 CIA が活動方針を策定」・「政府レベルでは行うことのできない活動を民間団体を装って行うことが目的」＝CIAの機密解除文書より確認（市原、2015）
- 魅力＝米国の中国研究が方法論・資料取得・業績数において優位
- A/F資金受け入れた中国研究者＝中国研究における「ケネディ・ライシャワー路線」（田中，2000）

中国政府の反応

美国垄断資本的“基金会”—侵略扩張的先鋒

張　翰

『大公報』　1962年5月4日

美国两个基金会的真面目

袁傳琨

『光明日报』　1961年3月19日

美国阴谋利用日本搜集中国情报

新华社16日讯　东京消息：据《赤旗报》15日报道，美国正阴谋在东京建立所谓“现代中国研究中心”，利用日本的中国问题专家来搜集关于中国的情报。

这个计划正在由美国的洛克菲勒基金会、福特基金会和亚洲基金会来实行。它们打算为此提供六千万日元的资金。

《赤旗报》说，这种活动是今年1月举行的日美教育和文化会议发表的最后公报所说的“日美共同研究”的一种具体形式。根据计划，这个中心将向“研究中国问题”的学生提供奖学金、派遣这个机构的成员到美国留学、发表“研究”成果等。这个“中心”的理事会将由美国在一些日本大学里选出的人组成。

日本经济
目前正陷于严

目

『人民日報』　1962年4月17日

全中国研究者シンポジウムにおける議論

- 小野信爾（1962）「中国現代研究における安保体制」『新しい歴史学のために』（77）民主主義科学者協会京都支部歴史部会
  ＝資金の政治性（中国本土との交流遮断）、研究者の下請け化、学術成果の悪用可能性
  →受け入れを強く反対
- 1962年6月　全中国研究者シンポジウム　開催
  （小野論文はシンポジウム記録の序文として再集録）
  →中国研究者・研究団体連絡協議会結成

- 日中国交正常化へ悪影響を及ぼすとの懸念
- 現代中国研究・東洋学研究の体制整備の不足という指摘へ収束
  ～民主的な研究体制確立の重要性が訴えられる
- 対抗策＝当事者報告における小野氏の発言「昨年末つづけられている中国から学術代表を招請する運動を全中国研究者の手で一層もりあげよう」
- 中国研究者・研究団体連絡協議会決議　「中国学術代表団招請運動を発展させよう」

「中国学術代表招請運動」

- 1961年春　小野信爾など京都の若手中国研究者らの呼びかけ
～A/F資金問題を念頭に、招請運動がその正面から対決（小野，1963）

  10月　「中国学術代表団招請京都準備員会」　発足

  同月　「中国学術代表団招請運動を支持する」と声明
  ＝日中友好協会京都府連合会学術交流委員会
  同声明の一部をそのまま小野（1962）が転載

- 吉田富夫（2008）　＜留学＞日記抄のまえがき
「まず自分たちの手で中国の学者を招待し、民間のその熱意で閉鎖状況にわずかでも風穴を開けようという」
＊塚本義隆・貝塚茂樹・吉川幸次郎・桑原武夫などの学者による支持
＊関西財界の資金援助　（具体的どこのことなのかは確認できず）
＊経費調達の「大衆路線」～京都の中国研究関係の大学院生も最低三千円のカンパ
→全国で一千万円に及ぶ招請歓迎の経費は大部分研究者ら自身が拠出（小野，1963）
（少し疑問に思われる）

事務局結成と本格化

- 日中友好協会京都府連合会学術交流委員会の中国研究関係者と中国訪問の経験を持つ学者によって**事務局**結成
- 「A/F反対運動の推進者は同時に招請運動の組織者となることを訴え続けた」＝小野信爾（1963）「A/F資金問題と中国学術代表団招請運動――懐柔と分裂の策動への反攻」『歴史評論』（159），14-23.
- （A/F資金問題を前に）「中国学術代表招請運動…に研究者、学生が力を合わせて立ち上るときにこそ、民主的な研究体制確立の一歩も踏み出されるでしょう」＝石島紀之（1962）「学生の立場から」『歴史評論』（143），11-13.
- 日中友好協会本部　『中国学術代表招請要綱』「広汎な学界人のなかには中国にたいする関心がたかまり、中国学術界との友誼を深め、専門交流を進めたいという機運が盛上がってきている」（ケネディ・ライシャワー路線」の研究者らも対象）→「政治的・思想的な立場の相違を保留した統一行動」＝小野＊A/F資金問題をめぐる中国研究者内部の対立を一度トーンダウン
- A/F資金を受け入れた者を委員会から排除されていないことについて（貝塚茂樹が代表団招請関西実行委員長を就任すること）について「右翼修正主義者」と「東京」から批判＝上原淳道（1963）「招請運動の一つの問題点」『歴史評論』（159），24-25.

招請成功

張友漁、江隆基が率いる学術代表団

1963年8月31日　北京にて「日・中・朝3国学術文化交流促進に関する共同声明」

日本朝鮮研究所理事長
日本中国友好協会顧問
古屋貞雄

中国研究所理事
日本朝鮮研究所副所長
安藤彦太郎　教授、工学博士

朝鮮民主主義人民共和国科学院院士
李升基　教授、歴史学博士

朝鮮民主主義人民共和国科学院
社会科学部門委員会委員長
金錫亨

中国科学院哲学社会科学部学部委員
陳翰笙

中国学術代表団

	氏 名	専門領域	所　属
団長	張友漁	法学	中国科学院哲学社会科学部副主任・法学
副団長	江隆基	教育学	蘭州大学校長
	侯外盧	歴史	中国科学院歴史研究所副所長
	游国恩	文学	北京大学教授
	夏鼐	考古学	中国科学院考古研究所所長
	劉大年	歴史	哲学社会科学部学部委員・近代史研究所副所長
	王守武	物理	中国科学院半導体研究所副所長
	顧震潮	気象	中国科学院地球物理研究所研究員・北京大学教授
	李格非	言語	武漢大学中国文学部助教授
秘書	徐鶴皋		
通訳	周斌		『人民中国』編集部

仙台 → 東京 → 静岡 → 名古屋 → 関西 → 広島 → 山口 → 福岡

11/30 ~ 12/28

団員募集と日程調整

＊8月13日　団員募集など本格的活動開始
（『夏鼐日記』第六巻ｐ272）

＊9月30日　井上清教授歓送会で中国代表団と訪日日程について検討
（『夏鼐日記』第六巻ｐ369）
→井上氏は北京科学シンポジウムの準備会議に参加

＊10月31日　代表団集会、準備状況検査
（『夏鼐日記』第六巻ｐ375）

＊11月8日　日中友好協会の要請で近代史専門家である劉大年を団員に加える
（『劉大年年譜』ｐ210）

＊8つの専門分野からなる団員らは、20の学術論文を事前に用意
中共中央宣伝部及び中国科学院党委員会の審査を受ける

事前準備

1963年10月　　中日友好協会成立　団員から複数名理事就任

中日友好協会の協力の下で、日本事情を習得

11月11日　張友漁　　訪日計画

11月12日　趙安博　　日本政治状況報告

11月13日　孫平化　　日本政党事情及び経済状況

11月14日　対日政策担当廖承志の指示を受ける
→学術活動をメインに、日本の知識人中間派らの理解と同調を獲得
→政治闘争に関する発言は慎むように、修正主義批判よりも反米・平和問題

→日中関係正常化・世界平和等から発言するように

→日中友好自体が反米的性質と反修的性質を両立

→マルクスレーニン主義の下で百家争鳴を求める

11月15日　林林　　（日本事情の紹介だが、具体的な内容は記録されていない）日本文化紹介？

『劉大年年譜』では「国務院外事弁公室副主任廖承志」と記していることや、『夏鼐日記』では日中友好協会の活動に関する記述が見当たらないことから、団員らは理事になったとはいえ、協会の日常業務に参与していないと推察　→訪日時の肩書として付与？

考察①　代表団招致の政策過程

- 小野信爾等若手中国研究者らの一提案から最終的に中国学術代表団訪日実現までの政策過程　～政策の窓はどこで開いたのか
  →京都大学と中国科学院とのこれまでの交流
  →A/F資金問題＝米日台の中国研究体制に対抗するための中国大陸訪問の必要性
  →A/F資金問題をきっかけにできた連絡協議会などの組織の役割・全中国研究者シンポジウムでの印象づけ
  →LT貿易の開始と中国の対日政策の変換、北京科学シンポジウム等の準備と併合
- 日本側＝中国学術代表招致による中国研究体制の確立
  中国側＝学術交流を通じた国際理解の獲得
  双方が日中交流の正常化・反米などのテーマにおいて共通

＊京都組が招請運動の発起人であることもあるゆえか、日記を読むと、京都の旅程がとくに豪華と感じられる。

考察②　A/F資金を巡る温度差

- 中国側のもともとの目的は中間派の知識人の理解獲得にあるため、そこまでA/F資金問題にそこまで興味を示していない。
- 送別懇親会で東洋文庫長岩井大恵がなぜ東洋文庫の訪問がなかったのかと聞いてきた→ A/F資金問題を理由に事務局に阻止されたのが原因という（『夏鼐日記』第六巻ｐ422）
- 「学術代表団は…二万五六千人の一般人と接触し、その大部分は青年知識人であり、一部は学術界上層の中間派であり、中には右寄りの中間派もいた」ということを訪日の成果として紹介（『劉大年年譜』 ｐ223-224）
- 京都の旅程は貝塚茂樹教授が同伴しているが、日記ではA/F資金問題に関する言及が一切なし。→そもそもそこまでA/F資金問題を意識していない可能性が大きい。京都での座談会のみ「学術代表団の先生らは学者なので、政治性の強すぎる問題は遠慮してください」と記者らに説明（貝塚氏が司会）。

今後の課題

- 中国研究の体制整備と資金問題
  →孔子学院問題・研究倫理における利益相反問題
- 南原繁と中国学術代表団との接触
  →教育改革史における日中交流史
- 日中友好協会京都府連合会学術交流委員会の日中交流の蓄積
- 訪日後（北京科学シンポジウムの開催・日本側留学生の派遣）
- 研究資金利用と学術振興の関係等
  →学術月報・KAKENデータなどと一緒に議論

参考文献

市原麻衣子（2015）「アジア財団を通じた日米特殊関係の形成？」『名古屋大學法政論集』（260），299-318.

石島紀之（1962）「学生の立場から」『歴史評論』（143），11-13.

上原淳道（1963）「招請運動の一つの問題点」『歴史評論』（159），24-25.

小野信爾（1962）「中国現代研究における安保体制」『新しい歴史学のために』（77）民主主義科学者協会京都支部歴史部会.

小野信爾（1963）「A/F資金問題と中国学術代表団招請運動ーー懐柔と分裂の策動への反攻」『歴史評論』（159），14-23.

夏鼐（2011）『夏鼐日記』（6）華東師範大学出版社.

黄仁国（2017）『劉大年年譜』人民出版社.

田中宏（2000）「最終講義ノートから」『一橋大学留学生センター紀要第3号』，4-14.

中国教育研究会編（1964）「日中教育学の交流」『中国教育研究会会報』（6）.

中国研究者団体連絡会議編（1962）『アジア・フォード財団資金問題に関する全中国研究者シンポジウムの記録』昭和堂印刷所.

吉田富夫先生退休記念中国学論集編集委員会（2008）『中国学論集』汲古書院